

篠原三代平
『日本経済の成長と循環』

創文社 1961年 398ページ

戦後あらわれた日本経済分析のなかで、篠原氏の研究ほど研究者の間で注目されているものはないだろう。それは、他の多くの人のように、たんに統計数字を与えられたモデルにあてはめてみるのでもなく、また反対に、ビジョンだけで現実を割り切るのでもなくて、日本経済の動きと統計のなかに、今まで人によって見出されなかったもの、うすうすは知られてはいても明瞭に体系化されていなかったものを引き出すという、すぐれた事実発見によって支えられていたためであろう。本書はこうした氏の論文を集大成したもので、その多くが、発表当時、学界に論争と問題とを投げかけたものであった。本書はこのようなものであるから、書評の常のように、内容の紹介を試みる必要はない。むしろ、篠原氏の分析にともなうわたくしの疑問点をしるすことこそ、書評者の為すべきことであろう。以下この点に留意しながら、2、3の点について本書の問題点をさぐることにしよう。

第1編「高度成長を支えるもの」第2編「戦後経済の成長と循環」第3編「高度成長と輸出の主導性」の3編よりなる本書の理論上の中心は、第1編の3、4、5という3つの章で展開されている。つまり第3章の、戦前の経済成長と長期波動において検出されたわが国の20年周期の成長率循環、第4章で試みられた国際間工業生産指数の作成、そして第5章で分析される資本集中仮説による二重構造分析である。たとえば第3編で問題にされているいわゆる篠原・小島論争——為替レートは円安であるかどうかを端を発する論争を支える篠原氏の論拠は、この国際間工業生産指数の比較による円安論をもととしており、第2編で強調されている大企業と中小企業との在庫循環での跛行性は資本集中仮説から発展したものである、等々。

1) 氏の為替レート円安論はわが国の経済発展の型を、海外市場中心主義によるものであるとするビジョンを支える柱であって、生産性上昇が、賃金騰貴や利潤増加に吸収されずに輸出価格の低下となってあらわれ、これによってもたらされた交易条件の悪化が輸出の高成長を支え、わが国経済の一成長要因になったと考えている。それでは、このようなビジョンを支える円安論の実証はといえば、次のような国際間工業生産指数によって与えら

れている。

まず氏は、鉄工業部門に例をとって、その内部を8つの部門にわけ、2種類の指数を作成する。第1はアメリカを100とした場合の各国の生産指数の作成である。これは物量指数であって、氏はウェイトを日本の附加価値による場合、アメリカの附加価値ウェイトによる場合、イギリスのそれによる場合、等々数種つくられる。この結果、アメリカの附加価値ウェイトによると1956年の鉄工業生産指数はアメリカの100に対して、わが国は11.4である。第2の指数は、各国の鉄工業所得をドルに換算したものを同じくアメリカを100として表示したものである。これによると、アメリカの100に対してわが国は5.2である。

そこで氏は次のように結論する。物量で測って100対11.4であったものが、価値ではかり、1ドル360円で換算すると100対5.4になる。これは1ドル360円が円安にすぎためである。以上が氏の円安論の論拠であった。たしかに1ドル200円であるならば、物量指数と価値的指数とはかなり近いものになる。

だが、この計測は、1ドル360円で自由化を迎えた場合、なお円に不安が残ると考えていた人々に対する反論となるばかりでなく、同時に、1ドル360円レート設定当初よりすでに円安であるという主張となることによって、人々の常識をくつがえし、目を見はらせた。小島氏ほか多くの反論を引きおこしたゆえんである。

それでは、篠原氏の計測には問題はなかったのか。私にはなお説明されなければならない問題が残っていると考えられる。それは、氏の議論が日米両国の附加価値率を一定として成り立つというところにある。いま鉄工業生産量を O 、その平均価値を P 、附加価値率を x として、アメリカのそれには A 、わが国のそれには J を附し、また両国の為替率を $1:E$ で表わすと、 $O_J/O_A = 11.4/100$ である。しかし $x_J P_i O_i / E x_A P_A O_A = 5.4/100$ である。そこで、もしも両国の附加価値率 x_J と x_A が等しければ、11.4と5.4のギャップは篠原氏の主張どおり為替率 E に問題があることになる。ところが x_J と x_A とが変るならば、そのような結論は下しえない。

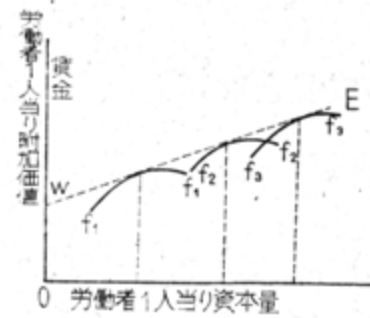
もちろん篠原氏も本書でこの点に言及されている。「われわれの比較が許されるためには、鉄工業における附加価値率(附加価値・生産額比率)が国によって大きな相違を示さないと前提しなければならない」(79頁)。しかし、氏は附加価値率はアメリカで40パーセント、わが国で30パーセントでこの分析結果を崩れ去らすものではない、といわれる。

附加価値率の大小は、たんに技術的な水準の相違、産業の相違にもとづくだけではない。企業の総合度によって大きく変化することはケインズの指摘をまつまでもないであろう (cf. *General Theory*, p. 24.)。そして企業の総合度についていえば、アメリカはわが国に比べてはるかに進んでおり、中小企業が多くその下うけに多くを依存しているわが国の鉄工業が小さいのはこれまた当然である。とくに、独占がトラストとして発展したアメリカは先進国のなかでも一段と企業の総合度が高く附加価値率は高いはずである。第2に企業の総合度が同じであったとしても、鉄工業原料の多くを海外から輸入しているわが国と、それを自給しているアメリカでは当然附加価値率は乖離する。これらの要因が篠原氏の言うように氏の結論にほとんど影響を与えないほど小さいものであろうか。わたくしの計算によると、鉄工業の附加価値率はアメリカで約 45 パーセント、わが国のは 30 パーセントであって、氏の物量指数の作成過程を全部認めても $x_J/x_A=0.66$ で、物量指数と価値的指数との間に、相当の変化が生れるわけである。また鉄鋼業だけをとれば、1952 年のアメリカが約 50 パーセント、1953 年の日本は 23 パーセントであって $x_J/x_A \approx 0.46$ 。つまり附加価値率の相異だけで 2 つの指数は 2 倍以上乖離するわけである。そこで、附加価値率が日米同一であるという氏の仮定はきつすぎる仮定であると同時に、もしも氏の物量指数と価値指数との比較を、産業別に、附加価値率の計算の上に立って再構成するならば、それによって、鉄鋼業のような大企業と、労働集約的軽工業と大きく乖離して、わが国の輸出力との関係が明確になるとともに、小島氏等によって代表される通説とのミゾも大きくうまるものと思われる。

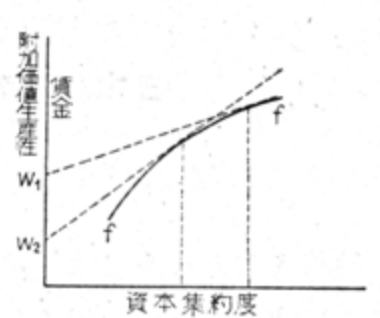
2) 「資本集中仮説」といわれる氏の二重構造分析にもなお多くの疑問がある。氏の議論の発展は、賃金格差の背後に附加価値生産性格差を、その背後に資本集約度格差を見出すものであった。そして資本集約度格差をもたらしたものは、政府、銀行を中心とする特定系列企業に対する、集中融資体制による他人資本の提供であるとする考えである。

しかし第1図のように、ロビンソンの生産函数が産業別に f_1, f_2, f_3, \dots と与えられ、それぞれが wE 線に接している場合のように、(イ)賃金率はすべての産業が同一で、 w の水準、(ロ)産業間で平均利潤率が成立している——つまり生産函数に接している——(ハ)資本集約度は横軸で示されるように異なる、(ニ)それに応じて附加価値生産性も縦軸に示されているように異なる場合も

第1図



第2図



ありうる。つまり、附加価値生産性格差や資本集約度格差の存在は、それだけでは賃金率格差の原因とはならないのである。

また第2図のように、一産業の生産函数 ff をとってロビンソンの利潤率極大仮説からいえることは、賃金率が高ければ高い資本集約度、高い附加価値生産性のある技術が選ばれ、賃金が低ければ逆であるということであって、篠原氏の主張のように、附加価値生産性格差が賃金格差をもたらすという逆関係のためには、氏の用意された論理では不十分のように思われる。

また、資本集約度と附加価値生産性との関連の場合でも、資本集約度の大小と関係するのは、論理的には物的生産性であって、附加価値的生産性格差ではないはずである。もちろん同一産業部門内ならば、物的生産性格差と附加価値生産性格差とは直結する。しかし異なる産業部門間では、価格の硬直性なくしては両者は結びつかない。そこには氏のいう生産物市場での独占の問題が存在するはずであって、この問題こそ二重構造分析にとって重要な点ではないか。

さらに一方では明治期から見られている《資本の集中融資体制》を賃金格差の主要原因とされながら、他方では、大正期から昭和期にかけて賃金格差が発生するという氏の主張の間には、理論と歴史との間にギャップが存在しないのか、等々である。

以上、わたくしは、氏の議論の中心とも思われる点にいくつかの疑問をなげながら、間接に氏の主張を紹介してきた。しかしこのような疑問が生まれるのは、本書が新しいビジョンと新しい方法とで、わが国経済を支えている岩盤につきつきにくさびを打ち込んでいく稀有の書であるためである。読む者が思わず問題にひきこまれ、意欲をかきたてられるためである。氏はおそらく私の疑問を今後実証と理論の両方から解きほごされるに違いない。本書は戦後日本人の書いた数少ないすぐれた書であると同時に、問題の書である。

〔伊 東 光 晴〕